

地域と、つながる。気づく。応える。

東海財務局

東海財務局の地域連携事例集 (令和7年度)

令和8年 6 月



東海財務局公式キャラクター
とうかいサウルス

東海財務局の地域連携事例集はホームページでもご覧いただけます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetk_cnt_20240911001.html



事例目次

事例	局・所	頁
1 財政に関する取組		
公的不動産の有効活用推進セミナーの開催	本局	2
地方公共団体のニーズに応じた団体職員向け財政研修会を実施	岐阜	3
フューチャー・デザインを用いて20年後を見据えた地域のあり方を考えるワークショップを開催	静岡	4
地方公共団体のニーズに応じた財政状況等に関する勉強会	津	5
2 国有財産に関する取組		
行政財産活用とまちづくりに向けた利用者アンケートの実践	本局	6
3 金融に関する取組		
スタートアップ・エコシステムの活性化に向けた取組	本局	7
中小企業家同友会と金融機関の連携支援	津	8
4 経済調査に関する取組		
岐阜県の森林を守るための取組レポート公表	岐阜	9
5 広報相談に関する取組		
J-FLECとの共催による多様なニーズに応じた広報	本局	10
地方財政版 財政教育プログラムの実施	岐阜	11

公的不動産の有効活用推進セミナーの開催

地方公共団体が抱える公共施設マネジメント推進上の課題に対する解決支援のため、国土交通省と共催でセミナーを開催。産官学金が連携して地域の課題解決に取り組む機運の醸成に寄与。

概要

- 地方公共団体との面談等を行う中で、**公共施設の統廃合や跡地利用等について様々な課題**や悩みを抱えていることを認識。
- 地域の課題解決支援に向けた取組の一環として、会場及びオンライン配信にて**セミナーを開催**。
- 産官学金の連携深化に向け、地方公共団体のほか、金融機関や民間事業者も参加対象に追加。
- 各分野から有識者を招き、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、「産官学金連携で創る地域の未来」をテーマにパネルディスカッションを実施。

公的不動産の有効活用推進セミナー
～産官学金連携で創る地域の未来～
2025 **6.10** tue 14:00-16:00



本セミナーでは、スモールコンセッション(身近な遊休不動産を活用した小規模なPFI事業等)や、LABV(地方公共団体が不動産、民間が資金を出資して設立した共同事業体が公共施設と民間収益施設を複合的に整備)等、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、産官学金連携を推進する上での課題や新たなまちづくりの可能性について考えていきます。

会場	東海財務局 2階大会議室 名古屋市中区三の丸3-3-1	参加費	無料
定員	会場80名及びオンライン(Microsoft Teams 先着500名)		
対象	地方公共団体、金融機関、民間事業者	申込	以下の申込フォームからお申込みください。 申込期限: 6/2(月)
講演	馬場 正尊氏 東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・デザイン学科 教授 株式会社 オープン・エー 代表取締役 「スモールコンセッションの実践と可能性」 入江 智子氏 株式会社 コーモン 代表取締役 「morinekiプロジェクトから広がるまちづくり」 森重 嘉伸氏 株式会社 YMF G ZONE プランニング 代表取締役 「地域における官民連携によるまちづくり ～地域金融機関の新たな役割～」		

パネルディスカッション「産官学金連携で創る地域の未来～新たなまちづくりの可能性～」

共催 財務省東海財務局 問合せ先 東海財務局理財部融資課
国土交通省 TEL 052-951-2704
seminar1@tk.tfb-mof.go.jp

【セミナー案内フライヤー】

取組の成果

- 国土交通省のネットワークを活用し、全国の官民連携に係るプラットフォーム会員等へも案内するなど、幅広く参加を募った結果、申込総数 **約900名**、うち**約650名**が参加。
- アンケートでは**9割超**が「**大変有益だった**」「**有益だった**」と回答。

【参加者の声】

- ・ 事例が興味深く、内容の濃いセミナーだった。
- ・ 金融機関として地域課題の解決に更に積極的に取り組んでいきたいと感じた。

産官学金が連携して地域の課題解決に取り組む機運の醸成に寄与



【会場の様子】



【パネルディスカッション】

地方公共団体のニーズに応じた団体職員向け財政研修会を実施

財務状況把握ヒアリング実施団体に対し、各地方公共団体のニーズにあわせて、市職員向け研修及び市議会議員向け研修のほか、フューチャー・デザインの手法を取り入れた研修を実施。

概要

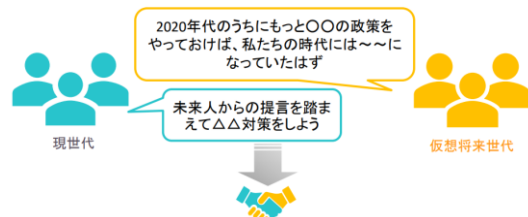
case1:岐阜県中津川市

- 今後の市の財政の状況を現場の管理職にも理解を深めてほしい、という要請を受け、**管理職職員向け**に市の財政状況の現状及び今後の見通しについての財政研修会を実施。(約80名が参加)
- 上記研修に参加した職員から、市議会議員を対象とした追加の要望を受け、**議員向け**の財政研修会を実施。(20名が参加)

case2:岐阜県加茂郡川辺町

- **若手職員向け**に町の財政状況を理解してほしいとの要請を受け、前半は町の財政状況の現状及び今後の見通しについて、後半は20年後の仮想将来世代となりきって、現代の川辺町へのアドバイスを考える、**フューチャー・デザインを取り入れた研修会**を実施。(約20名が参加)

※フューチャー・デザインとは、社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけではなく、その課題が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組。



取組の成果

- 市職員向け研修を契機として、市議会議員向け研修に発展するなど、**幅広い職員等を対象**に市の財政運営を一考する機会形成に寄与。
- 川辺町の研修会事後アンケートでは、全参加者から、「非常に良かった」、「良かった」、「どちらかという良かった」の**高評価**を得られた。また、「町の未来について話し合うことができ楽しかった」との意見もあり、**町職員の人材育成**に貢献。

【川辺町財政研修の参加者の声】

- ・若手職員で川辺町の将来について考える良い時間になった。
- ・財務状況の理解が深まった。



【市議会議員向け勉強会の様子】



【フューチャーデザインのグループワークの様子】

フューチャー・デザインを用いて 20年後を見据えた地域のあり方を考えるワークショップを開催

静岡県周智郡森町において、町役場の若手職員を対象にフューチャー・デザインの思考法を用いたワークショップを実施。持続可能な町のあり方を考える機会を創出し、地方公共団体の課題解決支援に貢献。

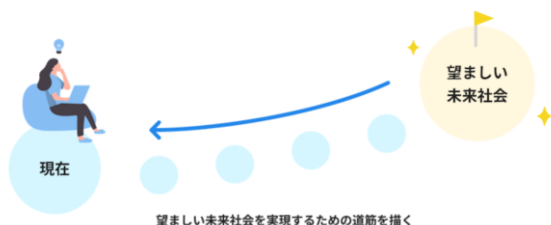
概要

- 静岡県周智郡森町では第10次総合計画の策定を控えており、中長期的な視点で取り組むべき施策を考えることが求められていたことから、**フューチャー・デザイン※の思考法を用いたワークショップ**を実施。

ワークショップの流れ

- ①2015年（10年前）をふりかえり
- ②2045年にタイムスリップしたつもりで、現代へ提言
- ③今後10年間で取り組むべき施策を検討

※フューチャー・デザインとは、社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけではなく、その課題が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組



【出典：財務省「はじめてのフューチャー・デザイン」ウェブサイトより】

取組の成果

- 未来を想像することで、**持続可能な町のあり方を考える機会**を創出。
- 町の課題を自分ごととして捉え、課題解決に向けた**モチベーションが向上**。



【講義の様子】



【グループワークの様子】

【参加者からの声】

- ・ 中長期的に計画を立てて取り組む必要がある課題を扱う場面が多くなってきているため、今まで試したこと無かった新しい視点での思考法を学ぶことができ、有意義だった。
- ・ 日々の業務でもフューチャー・デザインの考え方を活かしていきたい。

地方公共団体のニーズに応じた財政状況等に関する勉強会

東海財務局津財務事務所は、令和6年度に実施した地方公共団体の財務状況把握ヒアリングを踏まえ、地方公共団体のニーズに応じて職員層別に、財政状況と県内経済情勢を解説する勉強会を実施。

概要

地方公共団体ごとのニーズに応じた効果的な学びの場を実現

地方公共団体ごとの工夫したポイントと成果は以下のとおり。

■ 亀山市向け

部長・課長クラスを主対象とし、亀山市が公表する「財政構造改革骨太方針2024」と関連付けて財政指標の説明を実施。

類似団体との比較や現状の課題を客観的に認識できる内容とすることで、財政を踏まえた政策検討の参考となるような講義内容とした。

■ 菟野町向け

財政に馴染みの薄い**若手職員**も参加しているため、国と町の財政の基礎から丁寧に説明。

市町の財政を家計に置き換えて説明するなど、日常との繋がりを示す工夫により、財政を身近に感じられる講義となった。



【経済情勢の講義資料】

取組の成果

① 財政状況に対する理解の深化

各市町の財政指標や課題を具体的に示すことで、参加者が自団体の財政状況を客観的かつ体系的に理解する契機となった。

② 事業検討への活用視点の提供

地域経済動向と財政状況を踏まえた説明により、今後の計画立案や事業実施を検討する際の参考となる視点を提供できた。

⇒ 受講者からは、「財政状況を客観的に把握できた」、「比較分析が理解の助けになった」、「数字や具体例の説明が分かりやすかった」などの、**肯定的意見**が多く寄せられた。



【亀山市の勉強会の様子】



【菟野町の勉強会の様子】

行政財産活用とまちづくりに向けた利用者アンケートの実践

中堅・若手職員によるプロジェクトチーム「スプラウト」は、名古屋城三の丸地区(以下「三の丸地区」という。)の行政財産活用に向け、行政側が利用者ニーズを把握できていない点に着目し、名古屋市との共催により、三の丸地区で働く職員向けのアンケートを実施。アンケートの結果分析を通じて、まちづくりと行政財産の有効活用の推進を図る。

概要

○ 三の丸地区とは

名古屋城の南に位置し、国・県・市の官公庁舎が立ち並ぶ日本有数の官庁街。近年は、公的空間の利活用や滞留空間の創出など、まちづくりの機運が高まりつつあり、まちの転換期を迎えている。

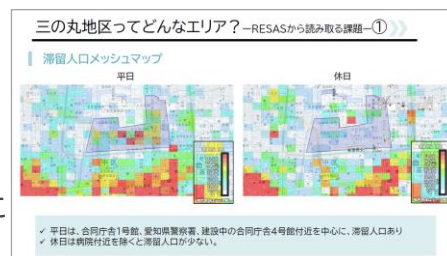


【出典：「名古屋都市計画基本図(令和2・3年)」を基に一部加工】

○ 名古屋市との連携

同市では三の丸地区のまちづくりの第一歩として「まちづくり構想」の策定に取り組んでおり(※)、東海財務局でも、庁舎整備やその有効活用を図るため連携強化を進めていたところ。

(※)なお、「まちづくり構想」はその後策定され、令和8年3月に公表。



【RESASを活用した分析】

アンケート調査(WEB)の実施



【実施時期】令和7年8月～9月

【対象】三の丸地区で働く37機関の職員

【目的】公共施設の活用に対するニーズ把握、地区の課題把握等

【回答数】3,564件

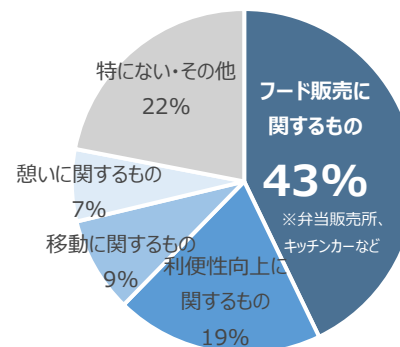
取組の成果

○ まちづくりへの活用

アンケート結果についてはスプラウトより、国・県・市に情報共有。意見交換等を通じ、自治体と連携してまちづくりを推進。



【アンケート結果について情報共有】



【「三の丸地区にあると便利な機能・設備」集計結果】

○ 国有財産の有効活用

東海財務局においてアンケート結果を踏まえた調整を行った結果、合同庁舎においてキッチンカー等のサービス提供が決定。行政財産の有効活用と利用者の利便性向上を実現。

アンケート結果については、令和8年4月に対外公表を行うとともに、協力いただいた関係者へ還元。今後のまちづくりや行政財産の利活用方針に継続的に活用することで、将来的な三の丸地区の成長・発展につながることを期待。

スタートアップ・エコシステムの活性化に向けた取組

東海財務局では、令和3年度よりスタートアップ・エコシステムの活性化を目的に、地域金融機関におけるスタートアップ支援の意識醸成を図っている。令和7年度は、地域金融機関を通じた既存取引先とスタートアップのマッチング支援にかかるセミナーを2回開催し、地域金融機関によるスタートアップ支援力の底上げを行った。

概要

○ スタートアップ・エコシステムの現状と課題

- これまでの取組を通して、地域金融機関において、スタートアップ支援の必要性に対する意識醸成は徐々に浸透しつつある。一方で、当局が実施した金融機関向けアンケートの結果、多くの地域金融機関が、具体的なスタートアップの**支援手法や評価方法**、スタートアップとの**接点の持ち方**等について課題を抱えていることが判明した。

<主な課題等>



- 地域金融機関には資金供給面の支援に留まらず、既存取引先支援や地域活性化の観点から、スタートアップとの**ビジネスマッチング支援**も期待される。このため、本課題の解決に資する情報提供を目的として、セミナーを開催した。

取組の成果

○ 官民金融機関によるスタートアップ支援の取組について

- 令和7年5月、官民金融機関から、金融・非金融面でのスタートアップ支援の取組内容やスタートアップとの接点創出方法を紹介した。このほか、スタートアップ企業から、金融機関から受けた具体的な支援内容を紹介した。



【第5回TOKAIスタートアップセミナー】

○ スタートアップのサービスを活用した取引先支援について

- 令和8年3月、当地域のスタートアップ支援拠点であるSTATION Aiにて、スタートアップ企業、スタートアップサービスの導入企業及び支援者の立場から、スタートアップサービスの導入にかかる取組について紹介した。



【第6回TOKAIスタートアップセミナー】

- 「取引先とスタートアップ企業をつなぎ支援する金融機関として、何が求められているか理解できた」との声が寄せられるなど、**既存取引先及びスタートアップ双方の支援につながる取組**となった。

中小企業家同友会と金融機関の連携支援

「三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会（※）」を通じた地元中小企業と金融機関のより一層の関係強化に向けた取組みを津財務事務所から金融機関へ要請。

※ 三重県の中小企業と金融機関とのコミュニケーションの機会を設け、本音で話せる信頼関係を構築し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目的として、三重県中小企業家同友会と、三重県内金融機関、津財務事務所の3者で設立した協議会（令和2年4月1日設立）

概要

- 本協議会設立後5年が経過し、設立当時の金融機関の担当者も異動している状況。
- ここで一旦立ち止まり、本協議会の在り方や活用方法を三重同友会と金融機関との間で改めて認識共有を図るとともに、**より一層の関係強化**に向けて以下の取組を実施。

➤ 全ての参加金融機関の**経営陣を訪問**し、設立趣旨・目的の再周知を行うとともに、以下2点を要請。

- ①本協議会を「**事業者支援**」にどのように活用していくか組織内で検討すること
- ②これまで以上に**本音ベースの意見交換**を行うこと

➤ ①の内容を記載した書面提出を求め、活用実績やその進捗状況のフォローアップを実施。

⇒ 良い雰囲気の中で**金融機関が率直な意見を発言**することができるようになった。

取組の成果



【協議会の様子】



- 本音ベースの意見が出たことで、事業性評価、経営者保証の取組などについて、金融機関と中小企業との間において認識のギャップがあることを確認。今後、双方が利益を得られるための**勉強会やセミナー**などを企画していくことが決定。
- 「中小企業代表者からのアドバイスや指摘を頂ける貴重な場」、「法人向けの商品やサービス企画に活かす」など、当協議会の金融機関における位置付けや具体的な活用方針が明示化され、**事業者支援に対する取組姿勢の深化**が期待される。
- 「地域金融力強化プラン」を踏まえて、当協議会を深化させていく。

岐阜県の森林を守るための取組レポート公表


岐阜財務事務所では地域連携対話等のヒアリングを通じて把握した岐阜県内の森林にかかる現状や課題、さらにその課題解決に向けた取組事例について、レポートとして発表。

※地域連携対話とは、財務局・財務事務所が各地域主体との対話を実施、その際把握した地域の課題やニーズを本省庁等へ伝達するという地域貢献に関する取組。

概要

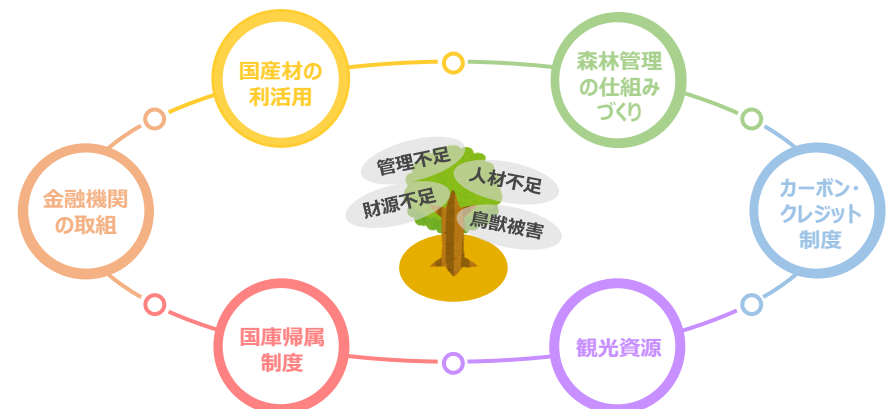
- 岐阜県の森林面積は**県土面積の81%**を占め、森林率は全国2位となっている。豊かな森という恵まれた環境資源である一方、**山林管理の人材不足**など森林に関する課題に直面している。
- 岐阜財務事務所では、森林を取り巻く現状や課題等を分析し、県内の各団体の取組事例や関連する制度等について取りまとめ、レポート形式で発表を行った。
- レポートでは、担い手不足や管理不足といった課題を抱える一方、国産材利活用やカーボン・クレジット、観光資源化などの取組が進みつつあり、今後は、**官民が連携して持続可能な森林管理と活用を進めていく必要性**を示した。



レポートはこちら 

取組の成果

- 経済調査、融資、金融、国有財産、地域連携といった多様な業務視点を生かし、**地域の森林課題を幅広く扱った**ことで、地方公共団体に加え、**幅広い地域主体に対して効果的なアプローチ**が可能となった。
- 岐阜県内の森林にかかる現状や課題について、ヒアリングやアンケートを通じて**理解を深める**ことができ、その後の地方公共団体や企業等へのヒアリング・対話において、今後の連携や取組につながる意見交換を行うことができた。



J-FLECとの共催による多様なニーズに応じた広報

財務局と金融経済教育推進機構(J-FLEC)との共催により、地域の要望に応じた子育て世代向けの広報を実施したものの。

概要

- 東海財務局では、各地の児童館等において子育て世代を対象に「日本の財政」と、基礎的な「資産形成」についての講座を実施。
- 一方、講演先からは、子ども向けの金融教育や、初心者から一歩進んだ初級者向けへの資産形成について講演を実施してほしいという要望がある。

オンライン受講可能 託児付

気になる！子育てとお金の話
～ 税は子育てのミカタ～

「日本の財政・税金」や「NISA（少額投資非課税制度）」について解説します。将来の暮らしや家計の見直しを立てるヒントとして、気軽に学んでみましょう。

●日時：1/30(金)10:45～12:15

●対象：子育て中の保護者※同室不可

●講師：東海財務局 職員 及び
金融経済教育推進機構(J-FLEC) 講師

●定員：会場20名(託児：12名) オンライン20名

●申込：12/1(月)～20(土)

子育てとお金の話 保護者対象！

おこづかいから学ぶお金の話

小学生と保護者対象！

開催日 2025年 12月7日(日)
(所要 1時間) 10:30～11:30

参加無料 要予約 親子10組まで

親子で参加できる講座です！
お気軽にご参加ください！

(保護者対象) 10:30～10:45
講師：東海財務局職員
日本の財政状況って今どうなっている？
児童手当はどう変わった？ など

(小学生と保護者対象) 10:45～11:30
講師：J-FLEC
(金融経済教育推進機構) 講師
おこづかいの使い方や貯め方、お金の流れや
トラブルの事例について学べます！

会場 交通児童遊園(せとクルランド)
ちゅうりっぷの部屋
お問い合わせ先 ☎0561-48-2350

オリジナルクリアファイル
等をプレゼントします！

※当社は東海財務局及びNISA(省庁)掲載のための写真撮影させていただきます。
掲載をご希望でない場合はお知らせください。

- 多様なニーズに応えるため、今までの取り組みを発展させ、**財務局と金融経済教育を推進しているJ-FLECとの共同開催**とした。

取組の成果

- 講演先からの要望を踏まえ、財務局からの子育て世代向けの財政講演に加え、**小学校低学年向けの金融講演**を実施した。後半はJ-FLECの講師が対象年齢に特化した内容を担当し、親子で楽しく参加できる、満足度の高い講演となった。
- 託児付きの講演では、講演先からの要望を踏まえ、財務局による財政講演の後、J-FLECの講師による**初級者向けの資産形成講演**を実施した。将来に向けた資産運用の重要性について理解を深めてもらうことができた。

【参加者の声】

- ・ 子供にはお金のことを知ってもらいたいと思っていたので、専門家の方から話してもらえてよかったです。
- ・ 目の前の教育費で頭がいっぱいになっていましたが、老後の資金にも目を向けられてよかったです。



【小学校低学年を対象にした貯金箱づくり
この他、おこづかい帳も提供】

地方財政版 財政教育プログラムの実施

地域の財政への理解を深める主権者教育として、岐阜県山県市と連携し、地方公共団体の予算をテーマにした財政教育プログラムを実施。

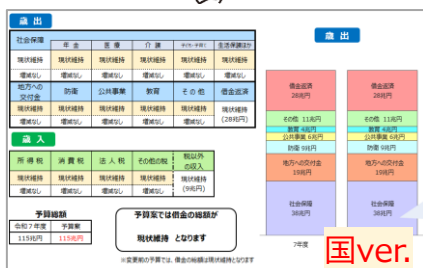
概要

- 岐阜財務事務所では、学校のニーズに応じて多様な手法を取り入れた財政教育プログラムを実施している。
- 岐阜県内の大学と連携して実施している、大学生が主体となる財政教育プログラムに、**学生時代に取り組んだ教員**から、国の財政教育プログラムのノウハウを活かした、市の財政を吟味する社会参加型の授業を行いたいという要望を受け、**岐阜県山県市の予算(歳出)**に焦点を当てた財政教育プログラムを同市の協力のもと実施。



過去に経験した財政教育プログラムを活用したい

生徒が身近に感じられる**市の財政**を扱いたい



取組の成果

- 大学生が主体となる財政教育プログラムに取り組んだ学生が、教員となった後に自らプログラムの実施を要望するという、**継続的な財政教育の循環**を生み出すことに成功。
- 国の財政ではなく、より身近な岐阜県山県市の財政を題材にし、同市の財政担当職員が現場の生の情報を提供したことで、**具体的な地域課題を特定し、解決策を自分事として考える**という深度ある学習につながった。



【グループワークの発表の様子】

【参加者の声】

- 意外と身近に財政と関係があるものが多くて、他人事ではないのだなと思いました。
- 仲間ごとにそれぞれの意見があり、それを出し合って、新たな視点やアイデアを得たり考えを膨らませたりしたことで、より良い予算を協力して考えられた。
- 目指す山県市の姿が似ていたとしても、グループによって「どの項目にお金をかけるか」が全く違って面白かった。